

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	官庁営繕費		担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	534	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 534	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	180	534	-	
	執行額	-	-	23	-	-		
	執行率(%)	-	-	12.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	官庁施設の復旧		成果実績	復旧率	-	-	100	
			目標値	%	-	-	100	
			達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	官庁施設の復旧		活動実績	箇所	-	-	1	-
			当初見込み	箇所	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	官庁施設の復旧 (a)/(b) (a):当該年度の官庁施設の復旧に係る整備費合計(百万円) (b):(a)の実施箇所数		単位当たりコスト	百万円	-	-	695	-
			計算式	(a)/(b)	-	-	695/1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により被害を受けた国の施設の復旧は、行政機能の確保に必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保するとともに、適切な設計・積算を実施している。選定に当たっては的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。資金は地方整備局等で支出されており、設計及び工事発注の内容は、国の施設の整備に係るものに限定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。活動実績は見込みに見合ったものである。整備後は各府省庁において十分活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえ、東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施したところ。		
	改善の方向性	26年5月に復旧工事は完了しており、事業の効率性、事業の有効性、資金の流れ等について、特段の問題はないと考えている。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	事業の目的である官庁施設の復旧を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成26年度で事業を終了することが適当である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	平成26年度で事業を終了する予定であるため、平成27年度の予算要求は行わないこととする。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	-	平成24年	-	平成25年 新25-051

復興庁
180百万円

〔国土交通省への移替え〕

国土交通省
23百万円

〔予算配分、事業採択、地方整備局への助言〕

A. 東北地方整備局
22百万円

工事事務費
1百万円

〔復旧事業に係る工事・監理等を実施〕

【一般競争入札等】

B. 民間企業(3社)
22百万円

〔工事・監理等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北地方整備局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事費	10			
施設施工庁費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事に係る工事監理等	12			
計		22	計		0
B.日本オーチス・エレベーター(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	石巻港湾合同庁舎エレベーター設備工事	10			
計		10	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	22	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本オーチス・エレベーター(株)	石巻港湾合同庁舎エレベーター設備工事	10	2	95.21%
2	日新設計(株)	石巻港湾合同庁舎復旧工事に係る工事監理業務	8	8	96.03%
3	(株)昭和設計	石巻港湾合同庁舎復旧工事に係る設計意図伝達業務	4	随意契約	98.36%